

政府の地方自治破壊許さず 命と人権をまもる自治体を

政府は、多くの反対を押し切り、閣議決定一つで自治体を国の指揮下におく指示権を創設しました。まさに地方自治の危機です。また、自治体DXの推進（マイナカード活用、基幹業務システムの統一化とデジタルガバメント、対面窓口廃止促進など）や自治体サービスの地域・企業への丸投げも促進される危険性があります。

さらに民営化、統廃合、大規模開発が進められ、待ったなしの少子化対策は「こども未来戦略方針」のように「国家のための子産み子育て」へと歪められ市民負担を増やすものになっています。これらは、6月中に策定予定の骨太方針2024の中で、どう位置付けられていくのかを確認し、自治体の国の下請け機関化を押し止めていかねばなりません。

分科会では、情勢の確認と、戦争協力せず市民の命と人権をまもる自治体変革をつくりだすための運動と自治体議会での取り組み（議員、市民）の経験交流をつくりだす討議の場とします。ぜひ、多くの皆様のご参加をお待ちしています

2024ZENKO in 大阪 第4分科会

7月28（日）午前9時30分～12時

エルおおさか（大阪府立労働センター）

5階研修室2

（東京会場）カムカム新蒲田 集会室3

東京・大田区新蒲田 1-18-16 JR京浜東北線「蒲田駅」徒歩
10分／JR東急多摩川／池上線「蒲田駅」徒歩10分

大阪府中央区北浜東 3-14
地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋駅」より西へ300m

（内容）

●基調報告

「政府の地方自治破壊許さず、命と人権をまもる自治体を」

●各地からの報告

●討議とまとめ

※オンライン参加可能（2024ZENKO サイト支払い報告フォームで事前登録が必要です）

<http://www.zenko-peace.com/2024zenko/form>



◆お問い合わせ

2024大阪全交実行委員会 第4分科会

分科会事務局 中川哲也（大津市議会議員） 090-7090-6579